

## 9月24日のウクライナ情報

安齋育郎

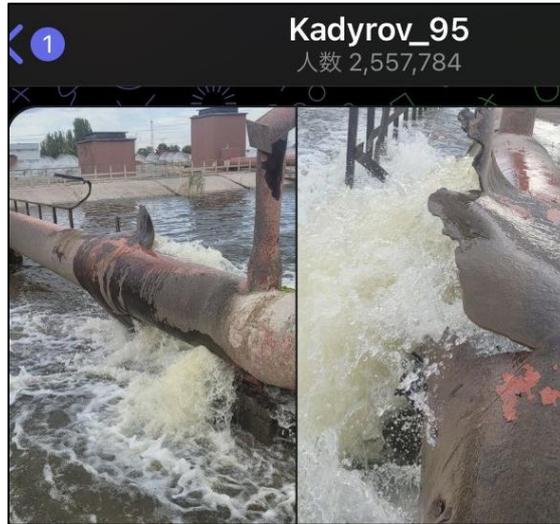
### ●カディロフ首長が怒っています(2022年9月22日)

※注:ラムザン・アフマトヴィチ・カディロフは、ロシア連邦内チェチェン共和国の第3代首長。

<https://twitter.com/Tamama0306/status/1572638800442191875?t=OMDIY-nmAK8IACrS7uyJCg&s=09>

「西側諸国、特にアメリカは新たなチェルノブイリの発生の責任を取ることになる」

「ザポリージャ原発の冷却システムを損傷させた砲弾は、ウクライナがアメリカから提供された発射装置から撃たれたことが判明した」



※ツイッターの反応:「西側諸国はロシアが世界を破壊する決意をしたと主張し、人々を怖がらせ、大騒ぎしている。しかし、これら資料を一般の欧米人に見せてほしい。誰がドンバスで民間人を殺してまわり、誰が人類を再び核の破局に導いているのか、結論を出させるのだ」

### ●カディロフがハルキウでのロシアの戦略を批判(テレ朝、2022年9月12日)

[https://news.yahoo.co.jp/articles/e96b14f91a357619b33d3d8dd996b9ebbc\\_a96683](https://news.yahoo.co.jp/articles/e96b14f91a357619b33d3d8dd996b9ebbc_a96683)

ロシア国防省が北東部ハルキウ州の部隊の再編成を発表して要衝から撤退したことに對し、プーチン大統領に忠誠を誓うチェチェン共和国のカディロフ首長がロシア軍の戦略を批判しました。

ロシア国防省は10日、ハルキウ州のバラクレヤとイジューム地域の部隊を再編すると発表しました。この地域からの撤退を認めたものとみられます。

一方、ウクライナのゼレンスキー大統領は11日、イジュームを奪還したと明らかにしました。

また、ウクライナ軍は今月以降、約3000平方キロメートルの領土を奪還したと主張しています。

こうしたなか、ウクライナ侵攻に加わっているチェチェン共和国のカディロフ首長は11日、自身のSNSで「もしロシアが望んだとしたら、一歩も後ずさりしなかったはずだ。そのための訓練を受けている者がいなかったのだろう」と述べました。

また、「間違いがあった。彼らはいくつかの結論を出すだろう」と指摘し、ロシア側の軍事戦略に疑問を呈しました。

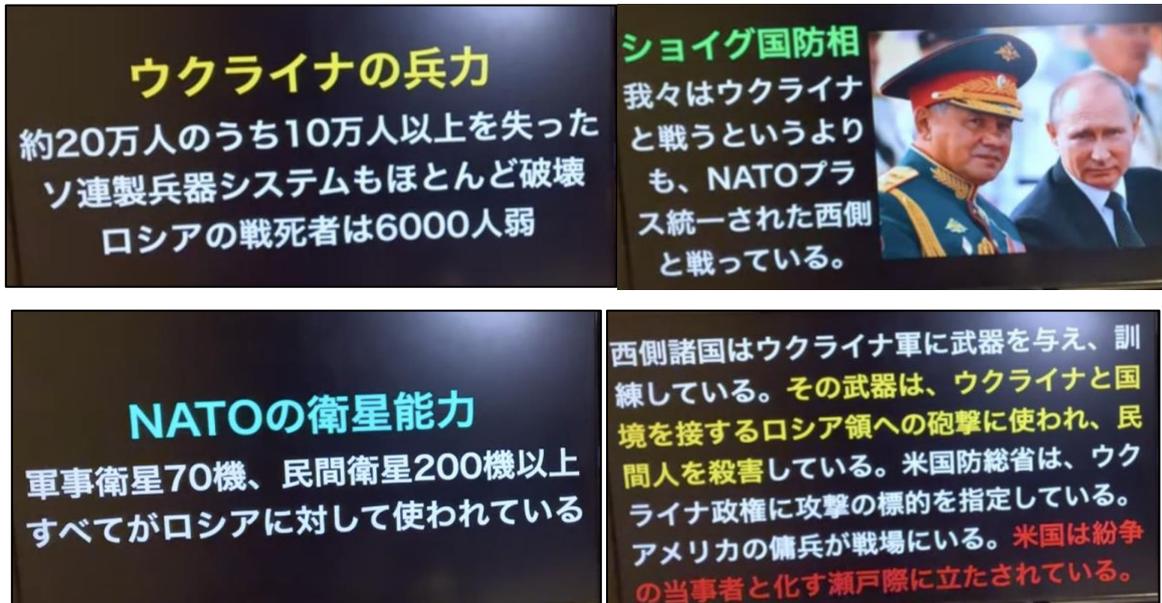
さらに、カディロフ首長は「特別軍事作戦の戦略に変更がなければ、私は国防省の指導部と国の指導部に出向いて状況を説明しなければならない」と述べ、戦況次第ではプーチン大統領に直談判する

と訴えました。

### ●戦況分析(及川幸久、2022年9月23日)

※及川さんは何度か説明しましたが、幸福実現党の看板ユーチューバーですが、取り上げている話題は西側であまり(ほとんど)取り上げられていない内容で、興味深いです。

<https://twitter.com/mono987123/status/1572983876397703169?t=eb0mbYBoKISO89vuyY2AdQ&s=09>



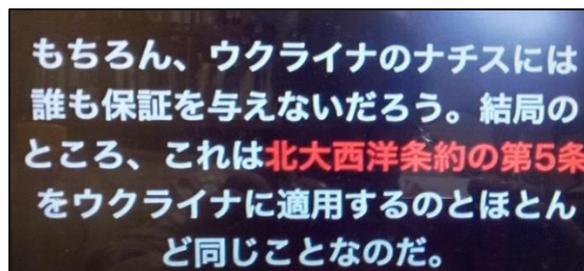
### ●メディア報道と真逆の実態は、ウクライナ国民を苦しめ欧州のエネルギー危機を加(及川幸久、2022年9月14日)

<https://www.youtube.com/watch?v=1XVqYUDzMf4>



### ●ゼレンスキーの危険な提案にロシア激怒(及川幸久、2022年9月16日)

<https://www.youtube.com/watch?v=UmR5kkcWlX4>



## ●ウクライナ 4 州がロシア編入へ！第三次大戦前夜？【及川幸久、2022年9月21日】

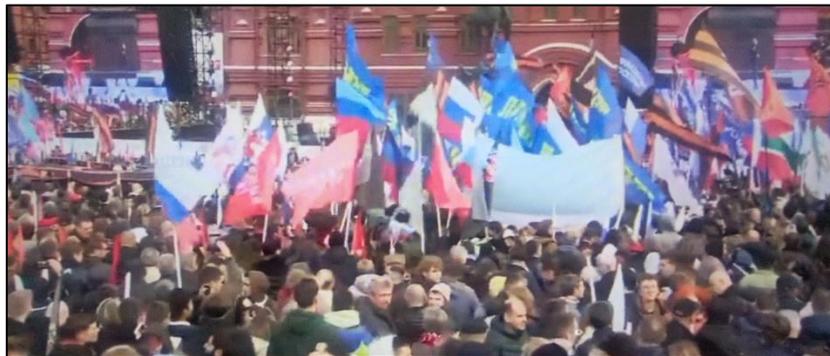
<https://www.youtube.com/watch?v=kjADQ3z5awQ>

※安齋注:すでに情報を送りましたように、ドネツク、ルハンスク、ザポロージャ、ヘルソンでロシア編入をめぐる住民投票が昨日(9月23日)から始まっています。地域住民がそう望んでいるからウクライナ所属からロシア所属に移る—これは国家にとっては大問題です。ロシアは、それらの地域をロシア連邦に加えて、それでもウクライナから攻撃があれば、ロシア連邦に対して攻撃があったとみなして、「特別軍事作戦」ではなく、公式に「宣戦布告」してロシア軍本体を戦いの前面に押し出すつもりかもしれません。ウクライナ戦争を新たな局面に転換させる危険があるでしょう。

前には住民投票を11月に実施するかという観測もあったのですが、ぐずぐずしているとハリコフのようなことも起こり得ると考えてのことかどうかわかりませんが、かなり慌ただしい前倒し日程での投票開始です。アメリカをはじめとする西欧社会は、一般にこの種のやり方を認めていません。月末に一悶着、二悶着、いや、三悶着ぐらいありそうな予感ですが、どうでしょうか。前線レベルでは外国人傭兵が4割を占めるとも言われる状況ですが、ロシアの判断では、これ以上戦況が「ロシア対 NATO」の様相に急展開していく前に、こうした拳に出たのかも知れませんが、ウクライナはまだ NATO に加盟していないから、NATO 軍を公式にウクライナ戦争に送り込むわけにはいきません。ウクライナは勿論、NATO 諸国の反発を招くことを承知でこういう方針をこの時期にとりつつあるロシアはどのような短期的・中期的・長期的公算を持っているのでしょうか。国連総会のこの時期に合わせたのでしょうか？

## ●モスクワで住民投票指示の集会(2022年9月24日)

<https://twitter.com/i/status/1573346229643546625>



## ●国連定例総会(2022年9月23日)

第77回国連総会がニューヨークで開催されています。もちろん本題はウクライナ情勢である。世界の主要国の閣僚や首脳が、その目的と起こりうる結果について話し合っています。



## ●ウクライナはハリコフでどう戦ったのか？(2022年9月19日)

<https://www.youtube.com/watch?v=ljbXQjwmC-4>

## ●ウクライナ人将校の証言(2022年9月23日)

「動員兵の大半は銃に触ったことさえない」 ウクライナ人将校が、全く教練を受けていない兵士が

防衛の最前線に送り込まれている現状を語る。

<https://twitter.com/2Hardmap2022/status/1573227413139779584?t=4xRybN8vyHoqAveRNNQAPw&s=09>



### ●ドイツ首相答えず:ベルリンはウクライナ紛争の当事者なのか?(2022年9月23日)

ドイツのシヨルツ首相は記者の「ベルリンはウクライナ紛争の当事者なのか」という質問には答えずに記者から逃げる様に去った。しかし、シヨルツが不満げな表情を浮かべていることも映像で確認出来る。それが答えなのです。

<https://twitter.com/i/status/1573100434654625793>



### ●プーチン、アメリカの好き勝手を論じる(2022年3月31日)

<https://odysee.com/@yokuni:5/20220331.Putin-America-is-doing-whatever-it-wants:4>



# 「核共有」「核武装」「憲法 9 条改憲」で日本を守ることができるのか —非現実的な「現実主義者」たちの主張

講師:安齋育郎氏(立命館大学名誉教授)

1940 年、東京生まれ。1944～49年、福島県で疎開生活。東大工学部原子力工学科第1期生。工学博士。東京大学医学部助手を経て、立命館大学経済学部・国際関係学部教授、現在名誉教授国際平和ミュージアム・終身名誉館長。専門は放射線防護学、平和学。

2011 年、定年とともに、「安齋科学・平和事務所」を立ち上げ、以来、2022年9月までに福島原発事故について106回の調査・相談・学習活動。日本平和学会・理事。ノーモアヒロシマ・ナガサキ記憶遺産を継承する会・副代表。憲法 9 条京都の会開票世話人。

2021年3月11日、福島県双葉郡浪江町の古刹・宝鏡寺境内に第 30 世住職・早川篤雄氏と連名で「原発悔恨・伝言の碑」を建立するとともに、隣接して、平和博物館「ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマ伝言館」を開設。

2003 年、ベトナム政府より「文化情報事業功労者記章」受章。2011 年、「第22回久保医療文化賞」、韓国ノグンリ国際平和財団「第4回人権賞」、2013 年、日本平和学会「第 4 回平和賞」、2021年、ウィーン・ユネスコ・クラブ「地球市民賞」などを受賞。

## 1. 核共有問題についての伝言館声明

「核共有」戦略に反対する一核兵器を「持たず、作らず、持ちこませず、共有する」?

館長 早川篤雄 / 副館長 安齋育郎・桂川秀嗣

伝えられるところによると、2022 年 3 月 3 日、日本維新の会の藤田文武幹事長が外務省を訪れ、「アメリカの核兵器を日本に配備して共同運用する」いわゆる「核共有」(ニュークリア・シェアリング)の議論を促す提言を森健良事務次官に提出したという。当初、維新の会は「非核 3 原則」(核兵器を持たず、つくらず、持ち込ませず)の見直しも求める予定だったが、党内外で反発があって削除したと言われる。

核共有とは、核保有国が核兵器を同盟国と共有するという考え方であり、核共有参加国は、核兵器政策について決定力を持ち、核兵器搭載可能な軍用機などの技術や装備を保有し、核兵器を自国領土内に備蓄するものであって、明確に「非核 3 原則」に違反する。今般のロシアによるウクライナ侵攻を機に、自民党や維新の会は、核共有の議論を進めるよう提起したが、さすがに岸田文雄総理は 3 月 2 日の参議院予算委員会質疑で、「非核三原則を堅持している立場や、原子力の平和利用を規定している原子力基本法を基本とする法体系から認めるのは難しい」と答弁するに留めた。しかし、これは、「非核 3 原則」や「原子力基本法」を変えれば核共有に道を開くことの裏返しでもある。

自民党の安倍晋三元総理は 3 月 3 日の派閥の会合において、アメリカの核兵器を同盟国で共有して運用する「核共有」について「NATO に加盟している複数の国で実施されている」とし、「ウクライナが NATO に入ることができていれば、ロシアによる侵攻はおそらくなかっただろう」と述べたが、これはとんでもない錯誤と言うべきである。ロシアはウクライナの NATO 加盟を阻止することを旗印の一つとして軍事侵攻を行なったのであって、「NATO 加盟」を前提として「ロシアによる侵攻の有無」を論じることは本末転倒という言うべきだろう。

日本は、すでに 1960 年代、米軍占領下の沖縄で実質的な「核共有」を体験している。「伝言館声明」No.9において指摘したように、キューバ危機が起きた 1962 年には、「メース B」核巡航ミサイルが配備されていた沖縄の読谷村の核巡航ミサイル発射基地に核ミサイル発射命令が届く危機一髪の事件さえあった。日本には、1954年のビキニ水爆被災事件を契機に反核世論が高揚し、定着したため、核兵器の持ち込み(核共有)は秘密裏に行われたが、沖縄返還までに沖縄には約 1300 発の核弾頭が配備されたと言われている。

ウクライナ問題を機に政府与党や一部野党に「核共有」の検討を提起する動きがあることは、原子力平和利用3原則や非核3原則を掲げる日本にとって極めて由々しき事態というべきであり、伝言館は、「核共有戦略」に反対すると

ともに、国民がいつそう警戒心を高めるべきことを訴える。

2022年3月4日

## 【参考資料—キューバ危機の時の読谷村ミサイル発射基地の危機—髪】

安齋育郎「ウクライナ戦争論集」より

キューバ危機のさなかの1962年10月28日、嘉手納のミサイル管理センターから読谷村のメース B 核巡航ミサイル発射基地に核ミサイル発射命令が届きました。ミサイル発射命令は、技師、副官、発射指揮官の順で暗号がチェックされるのですが、各自に予め与えられていた暗号とすべて一致、暗号確認を通過してしまいました。しかし、標的情報を読み上げた段階で、1基だけがソ連向けで残り3基は別の国向けだったことに指揮官が不審を抱き、嘉手納のミサイル管理センターに照会して誤報であることが判明、かろうじて発射が回避されました。まさに「ヒヤリハット」です。

同じ頃、アメリカ海軍の艦隊が、キューバ近くのサルガッソ海でソ連の潜水艦 B-59 を見つけ、演習用爆雷を投下して爆発による信号で B-59 の強制浮上を試みました。しかし、これを米側からの攻撃と考えた B-59 は爆雷から逃れるため深度を下げたため、電波の受信が困難になって情報が遮断され、米ソが開戦したのかどうか知ることが不可能になりました。この事態のもとで、B-59 の艦長は「米ソ開戦」と判断し、核魚雷の発射を企図しました。核魚雷の発射には3人の士官（艦長、政治将校、副艦長）の全員一致の承認が必要でしたが、3人の間で口論となり、ヴァシーリー・アルヒーポフ副館長だけが発射を拒否、熱くなっていた館長を説得してかろうじて核魚雷発射を回避しました。これもまさに「ヒヤリハット」です。

2002年、当時のロバート・マクナマラ米国防長官は、「当時のわれわれの認識以上に、われわれは核戦争に近づいていた」と語りました。読谷村のケースも、サルガッソ海のケースも、核対決のもとでは実際に核兵器が使われかねない事態が起こり得ることを示しており、ロシアのプーチン大統領が、2022年2月27日、核戦力部隊を「特別の臨戦態勢」に置いた決定などは極めて危険なものでした。

プーチンも、ゼレンスキーも、バイデンも、キューバ危機で直面した「人類史的危機」を本当に理解しているのでしょうか。危機的状況が起こり得ることを承知の上で、アメリカを中心とする NATO が拡大路線を取り続け、ロシアをウクライナへの軍事侵攻にまで追い込んだとすれば、その責任は看過されるべきではないでしょう。

## 2. 核武装論—核兵器によって戦争を防ぐという「核抑止論」の考え方の7つの危険

- (1) 単なる脅しでないことを示すため、いざという時には核兵器を使うことを前提にしている。
- (2) 抑止力はいつ破綻(はたん)するか分からない。
- (3) 核兵器が使われたら、その被害は無限定に広がる。
- (4) 「核兵器の使用は一般的に国際法に違反する」という国際司法裁判所の判断と対立する。
- (5) 「核兵器は使える兵器だ」ということを示すために、被爆の非人道性を隠し、被害の解明に消極的になる。
- (6) 核兵器の非人道性に目を向けず、核被害への感覚がマヒする。
- (7) 核兵器は最高機密であり、国民の目から隠す秘密主義に陥る。

## 3. もしも安齋育郎が総理大臣になったらこうする(再論)—10か条の基本政策

日本の国家安全保障上重要な問題は、軍事安全保障よりも、食料・エネルギー・教育・社会保障・災害対策・医療・年金などの「国民生活の安全保障」の問題であると認識し、以下の平和政策を総合的にすすめることによって、日本が国際社会から感謝され、敬意を表されることはあっても、決して憎まれたり、敵視されたりしない平和的で友好的な、国民の安全・安心のための国づくりを進めるべきことを提唱する

- ①アメリカとの核軍事同盟体制から離脱し、非同盟・中立・非核原理の「もう一つの平和的な安全保障政策」を確立す

る。

- ②「平和・共生外交基本法」を作り、世界のすべての国々と対等・平等かつ互いに戦争をしないことを誓う平和条約を結ぶ。
- ③日本国憲法の「不戦・平和主義」と、原子力基本法や非核3原則(核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず)の「非核原則」を堅持する。
- ④ 紛争当事国への武器輸出禁止の原則など、世界の平和づくりに役立つ諸原則を再確認し、内容的に強め、きびしく守る。
- ⑤自衛隊を「災害救助隊」に改編し、国境警備のため、海上自衛隊と海上保安庁の一部を「沿岸警備隊」に再編する。
- ⑥国会に国際貢献委員会を立ち上げ、発展途上国への文化・教育面の人道的・経済的支援など、平和的な援助政策を強力に推進する。
- ⑦ 学問・研究の自由を保障し、大学に平和学の講座を開設して平和研究を推進し、平和関連の国連研究機関を日本に誘致する。
- ⑧ 平和教育を初等・中等・高等教育でゆたかに展開し、国内外で積極的に平和づくりに取り組む人材を養成する。
- ⑨ 世界の国々との国際交流活動を積極的に進め、歴史認識を含めて各国の人々との相互理解を進め、深める。
- ⑩ 戦争や紛争に備えるための「防衛省」を廃止し、新たに「平和省」を創設して平和的な政策を総合的・組織的に推進する。

#### 4. おわりに—ウクライナ戦争についての私見を踏まえて

核兵器はあり続けたが、そのもとで戦争は抑止されることなくあり続け、人類は、核兵器使用に伴う非人道的な惨状の現実化に慄いてきた。人類は、核兵器が存在する限り、キューバ危機時の読谷村やサルガッソ海での危機一髪の事態は起こり得るものであることを深く認識し、核兵器のない世界を求めるべきである。

【参考資料—ウクライナ戦争に関する安斎私見】

#### ウクライナ戦争を見る視点

日本の多くの人々がウクライナで起きている戦争に関心を持ち、心配しています。そして、「ロシアによる侵略戦争反対」と声を上げています。

しかし、平和研究者としての私は、「ロシア・バッシング」にもっぱら傾いている日本の市民運動のあり方に、非常に大きな危機感を抱いています。

ロシアがこの戦争(ロシア流に言えば「特別軍事作戦」)に乗り出した理由は、2つです。

①ウクライナの非軍事化と、②ウクライナの非ナチ化です。

#### ●ウクライナの非軍事化

①の「ウクライナの非軍事化」というのは、ウクライナの NATO 加盟計画を撤回し、NATO によるウクライナへの軍事支援をやめることです。

NATO(北大西洋条約機構)は1949年にアメリカと西欧諸国を中心に結成された軍事同盟で、旧ソ連圏の国々は対抗して1955年に WTO(ワルシャワ条約機構)を結成しました。しかし、冷戦の崩壊と同時に、1990年にはワルシャワ条約機構は解体され、NATO だけが残りました。

1990年2月9日、アメリカのジェームズ・ベーカー国務長官はソ連のゴルバチョフ書記長に対して、「NATOは1インチも東に拡大しない」と発言しましたが、実際には NATO は「東方拡大」を続け、ロシアの国境に迫ってきました。プーチン大統領は、NATO の東方拡大はロシアの「国家安全保障上の重大な危機」だとして反対し続けましたが、1952年には14

か国だった加盟国は 2020 年には 30 か国に拡大しました。プーチン大統領は「われわれは騙されたんだ」と言いました。なぜ NATO の拡大をロシアがそんなに心配するのでしょうか？

アメリカから撃った戦略核ミサイルがモスクワに届くには 30 分ぐらいかかるので、その間に対抗措置をとることが出来ますが、ウクライナから撃たれたら数分で届くため対抗措置がとれません。この事情は 1962 年に起きた「キューバ危機」の裏返しで、あの時はキューバにソ連のミサイル発射基地が建設される計画をめぐってアメリカが「国家安全保障上の重大な危機」ととらえ、ソ連との対立をエスカレートさせて核戦争の一手手前まで行きました。キューバ危機さなかの 1962 年 10 月 28 日、沖縄の読谷村(よみたんそん)のメース B 核巡航ミサイル発射基地にも 4 発の核ミサイル発射命令が届きましたが、技官・副官・ミサイル発射司令官の暗号照合過程を通過し、核ミサイルの発射ボタンが押される寸前まで行きました。キューバ近くのサルガッソ海でもソ連の潜水艦 B59 が核魚雷発射寸前まで行きました。両方ともかろうじて発射に至りませんでした。キューバ危機から 40 年後の 2002 年、アメリカのロバート・マクナマラ国防長官は、「われわれは当時感じていた以上に核戦争に近づいていた」と述べました。

ロシアにとっては、ウクライナが NATO に加盟してアメリカの核軍事基地が建設されたりしたら、それこそ「キューバ危機」そのものですから、一貫して「NATO の東方拡大」に反対し、ウクライナの NATO 加盟を撤回するよう求めてきました。

一方、アメリカは 2008 年にジョージ・ブッシュ大統領がブカレストの NATO 首脳会議でウクライナとジョージアの NATO 加盟を提案し、翌 2009 年に発足したオバマ政権のもとで、ジョー・バイデン副大統領は任期 8 年中に 6 回もウクライナを訪問して NATO 加盟を執拗に勧めただけでなく、ヴィクトリア・ヌーランド国務次官補とともに 2014 年にはクーデター(ユーロ・マイダン・クーデター)を画策して親米傀儡政権づくりを進めました。登場したポロシェンコ政権の下で、2019 年 2 月 7 日、ウクライナ憲法第 116 条で、EU および NATO への加盟にむけてウクライナ首相には「憲法上の努力義務」があることが明記されました。アメリカがウクライナの NATO 加盟を勧め、ロシアを刺激してきたことは疑いようがありません。

ウクライナのミコラ・アザロフ元首相が 2022 年 3 月にフェイスブック上で明らかにした情報によれば、NATO は 2021 年 12 月からウクライナに核部隊を配備する計画だったといえます。ロシアは同じ 2021 年 12 月、NATO とアメリカに対して「米ロ間及び NATO-ロシア間の安全保障に関する条約」を提案しましたが、無視されました。ロシアが「ウクライナの実軍事化」を掲げた背後には、こうした長い歴史的事情がありました。

## ●ウクライナの非ナチ化

②の「ウクライナの非ナチ化」は、2014 年にポロシェンコ政権が成立して以降、ネオナチ(ナチズムの流れをくむ極右民族主義者集団)の民兵部隊がウクライナの正規軍に組み込まれ、東部ウクライナのロシア語話者(生活言語としてロシア語を話す人々)に対し「民族浄化」ともいべき攻撃を加えてきた深刻な状況に関わっています。

2014 年にアメリカが 50 億ドルの巨費を投じて「親口政権打倒・親米傀儡政権づくり」を画策し、その結果誕生したポロシェンコ政権下でドネツクやルハンスクなどのドンバス地方のロシア語話者への民族浄化的暴虐が始まり、すでに 8 年間も同じウクライナ人でありながらロシア語を生活言語とするという理由で抑圧され、攻撃され、恐怖心から逃れられない生活を強いられてきました。

次の文はポロシェンコ大統領の 2014 年の演説ですが、ここで「私たち」というのは「ウクライナ語を話すウクライナ人」、「彼ら」というのは「ロシア語を話すウクライナ人」を意味しています。

私たちは仕事にありつけるが、彼らはそうはいかない。  
私たちは年金が受けられるが、彼らはそうならない。  
私たち年金受給者と子どもたちは様々な恩恵を受けられるが、彼らはそうはいかない。  
私たちの子どもは毎日学校や保育園に通うが、彼らの子どもは洞窟で暮らす。  
つまり、彼らは何もできないのだ。  
これこそが我々がこの戦争に勝つ理由なのだ。

つまり、大統領が、ウクライナ東部のドンバス地方を中心に全人口の 17%とも 1200 万人とも言われる「ロシア語を話すウクライナ人」を敵視したのです。

翌 2015 年、ボグダン・ブトケビッチというナチ・ジャーナリストは、テレビで、「ドンバスの人間は役立たず。われわれウクライナ人の資源を無駄に消費する。少なくとも 150 万人は無駄だ。残酷だが、彼らを絶滅させなければならない」と公言しました。

こうして、「ウクライナ語を話すウクライナ人」が「ロシア語を話すウクライナ人」をネオナチを含むウクライナ国軍をつかって攻撃する事態がエスカレートしていきました。

このドンバス内戦(ドンバス戦争)を停戦させようとフランスやドイツが調停に乗り出し、いったんは「ミンスク合意」が結

ばれ、東部のドンバス地方の人々に「特別の自治権」を与えることなどが盛り込まれましたが、結局この合意は守られず、ドンバスの人々は引き続き危機にさらされ続け、今日までに 14,000 人とも言われる人々が殺されてきました。

ドンバスの人々は、最初は「特別の自治権」を認められたらウクライナの一部としての自立した共和国となって、ウクライナを連邦共和国制にする構想も持っていましたが、それが許されそうもない状況の下で、ドネツク人民共和国とルハンスク人民共和国として独立の道を選択しました。この内戦の悲惨な実態については、例えばフランスのジャーナリストのアンヌ・ロール・ボネルさんの映像

(<https://www.youtube.com/watch?v=ln8goeR5Rs4>)

など、ネットで見られるいい映像資料があります。映像の最後に被災住民が、「ポロシェンコなんか汚物まみれのアメリカでも暮らせばいいんだ。オバマのケツの穴でも舐めてりゃいいんだ」と吐き捨てるように言う言葉は強烈です。2014 年にロシアは国連でもドンバスでのウクライナ軍によるジェノサイドについて訴え、当時はその様子を伝えた NHK も「ウクライナ代表の説明は支離滅裂だった」と批判的に伝えていました。

ミコラ・アザロフ元ウクライナ首相の2022年3月の情報発信では、ウクライナ軍はドンバスへの組織的攻撃を2022年2月25日から実行する計画だったということです。ロシア議会がその直前にドネツク、ルハンスク共和国の独立を認め、両国と「友好協力相互支援協定」を結んでその要請に応える形で「特別軍事作戦」を展開したということなのでしょう。

ロシアが軍事作戦の展開に当たって「ウクライナの非ナチ化」を掲げたのはそのような極めて反人権的・非人道的な背景があることによるもので、その後のマリウポリのアゾフスターリ製鉄所の戦いなどで数千人のネオナチ部隊が捕虜となっています。今後、裁判を通じてウクライナのネオナチの実態が解明されるのでしょうか。

### ●ウクライナ戦争を招いたもの

こうして見てくると、ウクライナ戦争を誘発した原因は「アメリカによるウクライナの NATO 加盟への勧誘」と、「ウクライナによるロシア語話者への民族浄化的暴虐」にあることは極めて明白で、それらがなければこの戦争は起こらなかったに相違ありません。その意味では、戦争という手段を選んだロシアに対する批判だけでなく、この戦争の原因を作ったアメリカ政府とウクライナ政府の責任もまたしっかり見据えなければなりません。

ロシアはしばしばクマに例えられますが、私は、クマの目や心臓を突ついたりしたら暴れることを承知の上で、あるいは、クマを暴れさせてハトハトになるまで疲弊させることを目的としてクマの目や心臓を突つき続けたアメリカは、この事態に最も重大な責任を負うべきだと確信しています。

ウクライナへの NATO 拡大とか、傀儡政権を作って極右勢力を正規軍に組み入れてウクライナ東部のドンバス地域のロシア語話者に対して「民族浄化」的暴虐を加えたりしなければ、こんなことは起こらなかったのです。

クマを暴れさせる目的で突つき回しておいて、暴れたクマに「おまえルール違反！」とレッドカードを突きつけ、暴れさせた原因者の責任を問わずに、暴れたクマの責任を一方向的に問うばかりか、クマをさらに突つき回すためにさらに槍や礫を供与し、クマを鎮静化させるところか、さらにクマが疲弊し尽くすまで暴れさせようとするのはいかがなものでしょう。戦争を誘発したアメリカの責任を真っ先に問わずに、もっぱらクマの責任を問うという考え方は驚くべきものですが、日本ではロシア批判一点張りの実態があります。戦争が起こるに至った歴史的事情や、目の前で起こっている非人道的事態に、事実に基づいてキチンと目を向ける視点が欠落しているのではないかと—そう感じています。

トルコの外務大臣によれば、「NATO 加盟国の中には、この戦争が続くことを望んでいる国々がある」ということですが、それがイギリスやアメリカを示唆していることは明白です。惨い戦争が続く中で、ロッキード・マーティン、ノースロップ・グラマン、レイセオン・テクノロジー、ゼネラル・ダイナミクスなどアメリカの軍需企業の株価が軒並み高騰し、最高値を更新しました。アメリカのオースティン国防長官はレイセオン・テクノロジーの重役だった人物で、「戦争を続けてロシアを疲弊させる」と公言して憚りません。

### ●フェイク・ニュースだらけのウクライナ戦争

驚くべきことに、ウクライナ戦争に関する日本を含む西欧諸国のマスコミ報道は、フェイク・ニュースだらけです。①マリウポリ小児科・産科病院爆撃事件、同じく、②マリウポリの劇場爆撃事件、③ブチャの大虐殺事件、④ロシア兵による少女レイプ事件、⑤「ロシア軍は遺体を犬に食わせている」というアメリカの傭兵の証言、⑥1000人が買い物中だったとするチェルビンスクのショッピング・センター攻撃事件等々—みんなウソだらけです。

①は血まみれの妊産婦が赤ちゃんを抱いて病院から脱出する話ですが、妊婦は女優マリアンナ・ボドグルスカヤさん、赤ちゃんは人形、血痕は赤ペンキでした。

②はアゾフ連隊のウクライナ兵士 12 人が劇場の観客を「人間の盾」として立てこもり、撤退時に劇場を爆破していったものでした。天井や屋根の貫通孔が「下から上に向かっていた」ことでも、ロシアによる爆撃ではないことは明らかでした。

③ブチャの大虐殺はウクライナ軍による自作自演であることがさまざまな時系列的事実や遺体に含まれていたフレシエット弾に関するフランス国家憲兵隊法医学チームの調査などで明らかにされました。ウクライナの元社会党のリーダーで、最高議会議員のイリヤ・キヴァ氏は、「ブチャの悲劇は演出されたもので、事前にウクライナ保安庁と MI6 (エム・アイ・シックス=イギリス秘密情報部)によって計画されたものだ」と述べ、「彼らはあの日の早朝に現地に到着し、エリアを隔離して死体を置いた」と言っています。その後、捕虜になったイギリス人傭兵アンドリュー・ヒルの手帳から、ブチャとイルピンで虐殺した 280 人の埋葬場所のメモが見つかったりして、事実関係がますます明らかになりつつあります。

④の「ロシア兵による少女レイプ事件」は、ウクライナの人権委員会理事だったリュドミラ・デニソヴァによる作り話でした。彼女は「世界から武器をもらうためにやった」と言い訳しました。

⑤の「ロシア軍は遺体を犬に食わせている」と証言したアメリカの傭兵ジェームス・バスケスは俳優で、ニューヨークの地下鉄で喧嘩中に撮影され、実際にはウクライナに行っていないことが分かりました。プロパガンダ映像だったのです。

⑥の「1000人が買い物中だったとするチェルビンスクのショッピング・センター攻撃事件」は、このショッピング・センターはすでに4か月前に閉鎖されており、ロシア軍が近くの武器貯蔵庫を高精度ミサイルで攻撃した状況をウクライナ側が利用し、大統領そのものが「1000人が買い物中」とウソをついていたことも分かりました。驚くべきことに、大統領発表のすぐあと、グーグル情報もこのショッピング・センターについて、「永久閉鎖」から「開店中。22 時閉店」と書き換えられていたことも明らかになりました。

CNN や BBC の情報を含めて、ウクライナ発や西欧メディア発の情報はウソだらけなので、注意が必要です。ロシア軍の管理下にあるザボリージャ原発には、今もウクライナ軍による自爆型ドローン兵器や砲撃による攻撃が加えられていますし、麦畑や食糧倉庫にウクライナ軍が放火している映像なども暴かれています。とにかく、西欧発の情報を鵜呑みにしないことが不可欠です。

#### ●ゼレンスキー政権の実情

3年前までコメディアンだったゼレンスキー大統領は、テレビドラマ「国民の僕(しもべ)」で主演を務め、高校の歴史教師が大統領になって活躍するコメディで評判をとり、大統領選に立候補して大富豪コロモイスキーの支援のもとで本物の大統領になりました。ゼレンスキー大統領はユダヤ人なので、「ユダヤ人や黒人は皮をひん剥いてやる」と公言して憚らないネオナチ勢力とは緊張関係にあります。彼はドンバス地方の出身でロシア語話者でしたが、大統領になって「ミンスク合意」を破棄し、ドンバスのロシア語話者に対する攻撃を続けています。

ウクライナ戦争が始まって1か月余り後の3月27日のロシアのジャーナリストとの会見では、「ウクライナは NATO 加盟をやめ、核兵器も持たず、中立化する用意がある」と言っていたようですが、アメリカに叱られたのか、その後は「戦場で勝つしか道はない。もっと武器を！」と世界に訴え続けています。犠牲が増え続けるでしょう。

ゼレンスキー大統領は最大の野党である「プラットフォーム—生活党」をはじめ、11 の政党の活動を禁じ、テレビチャンネル「112. ウクライナ」、「ニュースワン」、「ZIK」など批判的なメディアもつぶして国营テレビ1局に絞るなど、事実上の独裁政権になっています。

ゼレンスキー大統領の選挙公約は、①ロシアのプーチン大統領と対話する、②ロシアと平和的關係を築く、③アゾフ連隊など暴力的な民兵をすべて一掃する、などでしたが、当選すると真逆の政治を行ないました。ウクライナでは国民は偏った情報しか知らず、野党の反対意見も封じられている状況です。

#### ●最後に

いま大事なことは、ウクライナへの武器供与を続けて戦争を長引かせ、犠牲者をさらに増やすことではなく、和平交渉の環境をつくることでしょう。そのためには、ロシアが戦闘を停止し、ウクライナ・NATO・アメリカがウクライナの非軍事化の方針(少なくとも NATO 加盟の白紙撤回の方針)を示し、ウクライナが同国の非ナチ化についての政策を示すことが必要でしょう。

ウクライナ戦争の影響は「対口制裁」のブーメラン効果で、西欧諸国にも深刻な影響をもたらしつつあります。ドイツでは制裁の見返りにロシアからのガスの供給が制限され、エネルギー不足が懸念されて寒い冬への備えが現実の心配になっています。子ども向けのポスターにこの事情を象徴的に表されたものがあります。ウクライナの国旗を持った男の子がシャワーを浴びている絵に、「プーチンに反対するなら、この 4 か所だけ洗いましょう。股間、脇の下、足、お尻」と書かれています。

アメリカや NATO 諸国が「NATO は1インチの東方拡大しない」という言明に反してウクライナの NATO 加盟を進めようとしたり、2014年のマイダン・クーデターで作られた親米傀儡政権のもとで、ネオナチを含むウクライナ国軍がドンバスのロシア語話者への民族浄化の攻撃をしたりしなければ、この戦争は起こっていないでしょうし、フェイク情報の垂れ流しによってロシアやロシア人に対するこのような不当な反感が振りまかれることもなかったでしょう。西欧社会とロシアの両方に対立感情をつくり出すことは、これからの世界平和の創造に何の役にも立たないどころか、非常に大きな怨念や敵対感情となって平和づくりの妨げになることは疑いありません。

戦争を誘発した原因者にも相応の目を向け、一方的なプーチン批判やロシア・バッシングではない、複眼的な視点をしっかりと持つことが何よりも大切です。

#### 【コマーシャル】

2022年4月に『戦争と科学者—知的探求心と非人道性との葛藤』(かもがわ出版)を上梓しました。アルフレッド・ノーベル、フリッツ・ハーバー、レオ・シラード、アルバート・アインシュタイン、石井四郎、ジョセフ・ロートブラット、サミュエル・コーエン、ヴェルンヘル・フォン・ブラウン、ハンス・アスペルガーを取り上げ、戦争とどのように相対したかを論じました。

